

# V 財務諸表について

## 1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

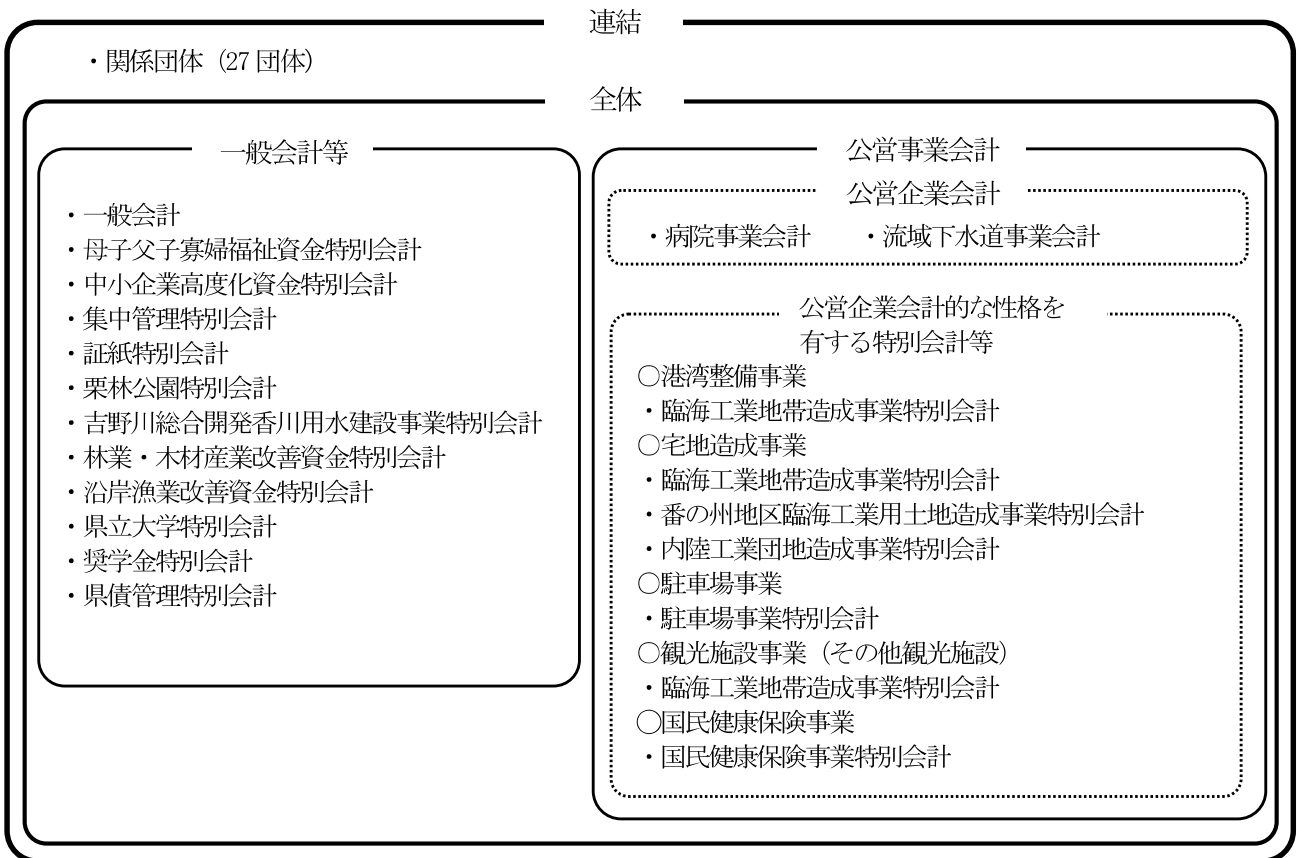
## 2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

## 3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

**【関係団体 (27 団体)】**

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

## 4 財務書類4表の種類

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産：将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用：県債償還の利子など
- 移転費用：補助金や社会保障経費など
- 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

### 第29表 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,292,410	固定負債	828,282
有形固定資産	1,109,081	地方債	740,526
事業用資産	247,210	長期未払金	-
土地	136,632	退職手当引当金	87,514
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	271,814	その他	224
建物減価償却累計額	-172,111	流動負債	67,622
工作物	10,152	1年内償還予定地方債	56,872
工作物減価償却累計額	-3,941	未払金	-
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,334
航空機	-	預り金	2,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	<b>負債合計</b>	<b>895,905</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,795	固定資産等形成分	1,314,328
インフラ資産	851,915	余剰分(不足分)	-877,894
土地	357,835		
建物	14,523		
建物減価償却累計額	-8,752		
工作物	725,952		
工作物減価償却累計額	-306,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,778		
物品	21,107		
物品減価償却累計額	-11,150		
無形固定資産	670		
ソフトウェア	668		
その他	3		
投資その他の資産	182,658		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	17,187		
基金	58,544		
減債基金	26,426		
その他	32,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	39,929		
現金預金	17,482		
未収金	535		
短期貸付金	883		
基金	21,035		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,324		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-31		
<b>資産合計</b>	<b>1,332,339</b>	<b>純資産合計</b>	<b>436,434</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,332,339</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,323億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,519億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,472億円となっています。

負債合計は8,960億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,283億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が676億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は4,364億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	382,704
業務費用	201,009
人件費	117,866
職員給与費	100,442
賞与等引当金繰入額	8,334
退職手当引当金繰入額	4,754
その他	4,336
物件費等	76,628
物件費	30,713
維持補修費	23,157
減価償却費	22,757
その他	-
その他の業務費用	6,515
支払利息	3,863
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2,651
移転費用	181,695
補助金等	165,143
社会保障給付	7,497
他会計への繰出金	8,543
その他	511
経常収益	20,839
使用料及び手数料	6,266
その他	14,573
純経常行政コスト	361,864
臨時損失	241
災害復旧事業費	207
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	332
資産売却益	332
その他	-
純行政コスト	361,774

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,827億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は208億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,619億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,618億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

### 第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314	
純行政コスト(△)	-361,774		-361,774	
財源	403,750		403,750	
税収等	339,036		339,036	
国県等補助金	64,714		64,714	
本年度差額	41,976		41,976	
固定資産等の変動(内部変動)		13,556	-13,556	
有形固定資産等の増加		32,811	-32,811	
有形固定資産等の減少		-22,309	22,309	
貸付金・基金等の増加		51,488	-51,488	
貸付金・基金等の減少		-48,433	48,433	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	189	189		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	42,169	13,749	28,420	
本年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

5年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,618億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、5年度末の純資産残高は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	360,737
業務費用支出	179,042
人件費支出	118,556
物件費等支出	53,871
支払利息支出	3,863
その他の支出	2,753
移転費用支出	181,695
補助金等支出	165,143
社会保障給付支出	7,497
他会計への繰出支出	8,543
その他の支出	511
業務収入	390,883
税収等収入	339,111
国県等補助金収入	30,880
使用料及び手数料収入	6,214
その他の収入	14,679
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	-
臨時収入	18,112
業務活動収支	48,052
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,785
公共施設等整備費支出	33,456
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,491
その他の支出	-
投資活動収入	64,661
国県等補助金収入	15,722
基金取崩収入	9,497
貸付金元金回収収入	38,936
資産売却収入	506
その他の収入	0
投資活動収支	-20,124
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,664
地方債償還支出	66,664
その他の支出	-
財務活動収入	39,452
地方債発行収入	39,452
その他の収入	-
財務活動収支	-27,212
本年度資金収支額	716
前年度末資金残高	14,311
本年度末資金残高	15,026
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	17,482

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。  
5年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は481億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は201億円の赤字、県債などの財務活動収支は272億円の赤字となり、その結果、5年度の資金収支額は7億円の黒字で、年度末資金残高は150億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。



## 5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円)			財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
				①/②	利用料	財産 収入等	県単独 負担額					
教育研修	香川県青年センター	61,132	53,017人	1人当たり	1,153	331	14	808	28.7%	102.1%	6.4%	
	香川県立五色台少年自然センター	270,799	21,440人	1人当たり	12,631	285	1,577	10,769	2.3%	82.9%	58.9%	
	香川県立屋島少年自然の家	196,702	18,206人	1人当たり	10,804	264	1,638	8,902	2.4%	91.4%	41.3%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	315,687	153,320人	1人当たり	2,059	310	89	1,660	15.1%	88.8%	14.1%	
	さぬきこどもの国	809,551	491,894人	1人当たり	1,646	45	64	1,537	2.7%	89.7%	14.5%	
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	179,537	5,657人	1人当たり	31,737	0	15,806	15,931	0.0%	134.3%	▲27.4%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	271,345	93,437人	1人当たり	2,904	217	104	2,583	7.5%	99.1%	3.6%	
	香川県立文書館	208,765	37,963人	1人当たり	5,499	83	12	5,336	1.5%	128.2%	▲9.5%	
	香川国際交流会館	46,125	67,328人	1人当たり	686	93	0	593	13.6%	95.4%	3.5%	
	サンポート高松交流拠点施設	400,636	利用の状況:国際会議場 稼働率55.9%、展示場 稼働率55.4%、観光情報センター 利用者数31,294人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率18.1%、タワー地下駐車場 利用台数29,625台									
	香川県立図書館	413,314	400,964人	1人当たり	1,031	0	5	1,026	0.0%	112.3%	1.0%	
	香川県立ミュージアム	705,915	93,327人	1人当たり	7,564	282	487	6,795	3.7%	84.9%	18.0%	
	香川県県民ホール	876,483	408,258人	1人当たり	2,147	397	215	1,535	18.5%	86.9%	16.0%	
	東山魁夷せとうち美術館	97,566	29,595人	1人当たり	3,297	175	165	2,957	5.3%	113.3%	▲11.1%	
健康・スポーツ	香川県立武道館	59,880	50,403人	1人当たり	1,188	52	133	1,003	4.4%	92.8%	5.0%	
	香川県立総合水泳プール	224,332	82,392人	1人当たり	2,722	242	335	2,145	8.9%	146.7%	▲29.1%	
	香川県総合運動公園	220,046	257,530人	1人当たり	854	84	59	711	9.8%	87.1%	21.2%	
	香川県立丸亀競技場	537,688	325,491人	1人当たり	1,651	99	85	1,467	6.0%	73.9%	38.6%	
公園	瀬戸大橋記念公園	274,562	385,200人	1人当たり	712	13	137	564	1.8%	106.1%	▲7.1%	
	栗林公園	408,475	689,856人	1人当たり	592	350	14	229	59.1%	88.6%	19.4%	
	香川用水記念公園	78,843	64,370人	1人当たり	1,225	0	0	1,225	0.0%	83.6%	▲2.0%	
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	365,088	377,000人	1人当たり	968	515	5	448	53.2%	73.2%	43.9%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	135,845	68,703台	1台当たり	1,977	739	6	1,232	37.4%	96.1%	▲3.4%	
	香川県玉藻町駐車場	113,897	74,935台	1台当たり	1,520	820	0	700	53.9%	97.0%	20.9%	
	多目的広場地下駐車場	185,958	113,678台	1台当たり	1,636	767	0	869	46.9%	85.7%	15.6%	
	高松空港県営駐車場	6,790	10,414台	1台当たり	652	0	652	0	0.0%	52.0%	84.3%	

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,019,688	398人	1人当たり	2,562,030	546,852	25,899	1,989,279	21.3%	101.0%	▲ 0.3%
	香川県立高等技術学校	632,443	895人	1人当たり	706,641	15,598	288,464	402,579	2.2%	106.7%	▲ 1.9%
	香川県立農業大学校	324,539	102人	1人当たり	3,181,755	80,039	156,657	2,945,059	2.5%	148.8%	▲ 8.1%
福祉医療	香川県立斯道学園	272,308	10人	1人当たり	27,230,800	8,124,000	189,900	18,916,900	29.8%	104.8%	0.0%
	香川県立川部みどり園	783,904	56人	1人当たり	13,998,286	3,374,357	27,822	10,596,107	24.1%	110.4%	▲ 6.7%
	香川県ふじみ園	686,530	138人	1人当たり	4,974,855	3,306,520	306,487	13,618,848	66.5%	104.1%	▲ 2.8%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,338,231	429.1人	1人当たり	7,779,611	5,749,522	6,535	2,023,554	73.9%	100.5%	1.3%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	79,231	238企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	310,710	231,867	0	78,843	74.6%	84.1%	▲ 6.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	105,411	87企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	1,211,621	1,368	0	1,210,253	0.1%	132.0%	2.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。